

学校法人エイシンカレッジ
ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025年2月25日

第四北越リサーチ&コンサルティングは、第四北越銀行が学校法人エイシンカレッジに対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、同法人の企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響およびネガティブな影響)を分析・評価した。

分析・評価に当たっては、株式会社格付投資情報センターの協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル ポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、包括的なインパクトを分析した。

目 次

| | |
|--------------------|----|
| 1. 企業概要 | |
| (1) 企業概要 | 1 |
| (2) 沿革 | 1 |
| (3) 事業内容 | 2 |
| (4) 経営理念 | 4 |
| 2. インパクトの特定 | |
| (1) 事業性の評価 | 5 |
| (2) バリューチェーン分析 | 7 |
| (3) インパクトレーダーによる分析 | 7 |
| (4) 特定したインパクト | 11 |
| (5) インパクトニーズの確認 | 14 |
| 3. インパクトの評価 | |
| (1) 教育を通じた人材育成への貢献 | 17 |
| (2) 働きやすい職場環境づくり | 18 |
| (3) 環境に配慮した取り組み | 19 |
| 4. モニタリング | |
| (1) インパクトの管理体制 | 20 |
| (2) モニタリング方法 | 20 |

1. 企業概要

(1) 企業概要

学校法人エイシンカレッジは、各種専修学校やこども園などを運営する学校法人である。

| | |
|-------|---|
| 企業名 | 学校法人エイシンカレッジ |
| 本社所在地 | 新潟県長岡市殿町1丁目1番1号 |
| 設立 | 1993年5月 |
| 従業員数 | 211名(2024年3月31日現在) |
| 事業内容 | 専修学校等の運営(医療事務、公務員、保育士、幼稚園教諭、介護福祉士、社会福祉士、調理師、パティシエ、美容師、ヘアスタイリスト等の養成) |

(2) 沿革

| | |
|-------|---|
| 1987年 | エイシンゼミナール長岡本校開校 |
| 1988年 | 各種学校長岡コンピュータカレッジ開校 |
| 1990年 | 長岡コンピュータカレッジが専修学校となる |
| 1993年 | 学校法人エイシンカレッジ設立 |
| 1998年 | 新潟情報福祉カレッジ(現:新潟医療福祉カレッジ)開校 |
| 2004年 | 長岡医療福祉カレッジ開校 新潟情報福祉カレッジを新潟医療福祉カレッジへ校名変更 |
| 2006年 | シェフパティシエ専門学校開校 |
| 2007年 | クリアヘアモード専門学校開校 |
| 2010年 | 長岡コンピュータカレッジを日本ビジネス公務員専門学校へ校名変更 |
| 2012年 | 長岡医療福祉カレッジを長岡こども福祉カレッジへ校名変更 |
| 2015年 | 長岡こども福祉カレッジ3号館(保育士養成施設)新設 |
| 2018年 | ながたゆめのつばさ保育園開園 |
| 2019年 | 新潟こども保育カレッジ開校 |
| 2020年 | エイシン長岡日本語学校開校 |
| 2021年 | ながたゆめのつばさ保育園を幼保連携型認定こども園 ながたゆめのつばさこども園へ移行 |
| 2023年 | 幼保連携型認定こども園 山の下こども園開園 |
| 2023年 | 株式会社新潟ソフトアカデミーより東進衛星予備校(長岡駅前校、長岡駅東校)等の運営を継承 |

資料:エイシンカレッジの事業案内・Website <https://www.eishin.ac.jp/>

(3) 事業内容

学校法人エイシンカレッジ(以下、同法人)は、新潟県長岡市を中心に教育事業などを展開するエイシンカレッジグループの主力を担っており、「日本ビジネス公務員専門学校」(長岡市)や「長岡こども福祉カレッジ」(長岡市)をはじめとした専門学校や「ながたゆめのつばさこども園」(新潟市中央区)などの認定こども園といった各種教育機関の運営を行っている。

【学校法人エイシンカレッジの各校】

| 学校名 | 教育内容・養成資格等 |
|---------------------------------|-----------------------------|
| 日本 IT ビジネス公務員専門学校 | 医療事務、ドクターズクラーク、IT システム、公務員等 |
| 長岡こども福祉カレッジ | 保育士、幼稚園教諭、介護福祉士、社会福祉士 |
| 長岡クレアビューティ専門学校 | 美容師、ヘアスタイリスト等 |
| 新潟医療福祉カレッジ | 医療事務、ドクターズクラーク、介護福祉士、社会福祉士 |
| シェフパティシエ専門学校 | 調理師、パティシエ |
| 新潟こども保育カレッジ | 保育士、幼稚園教諭 |
| エイシン長岡日本語学校 | 外国人向け日本語教育 |
| ながたゆめのつばさこども園 | こども園 |
| 山の下こども園 | こども園 |
| 東進衛星予備校 東進中学 NET 四谷大塚 NET | 小学生、中学生、高校生(高卒生含む)向け学習塾 |
| 東進こども英語塾 | こども向け英語教室 |

資料:エイシンカレッジの Website <https://www.eishin.ac.jp/>

【エイシンカレッジグループの主な学校の様子】

【日本 IT ビジネス公務員専門学校の様子】



資料:日本 IT ビジネス公務員専門学校の Website <https://jpas-nagaoka.jp/facility/>

【長岡クレアビューティ専門学校の様子】



資料:長岡クレアビューティ専門学校の Website <https://crea-nagaoka.jp/facility/>

【長岡こども福祉カレッジの様子】



資料:長岡こども福祉カレッジの Website https://mew-nagaoka.jp/disc_kaigo https://mew-nagaoka.jp/disc_syakai

(4) 経営理念

エイシンカレッジグループでは、以下の経営理念を掲げている。

【エイシンカレッジグループの経営理念】

**私たちは、
あらゆる教育ニーズを満たす学校事業を中心に、
こども達の夢を実現する場を提供する
企業グループです。**

**そして学ぶことで、
やりがいのある仕事を見出し、
健やかで幸せな人生を送れる人間に
育ってくれることが、私たちの願いです。**

代表 井口 公

資料:エイシンカレッジの Website <https://www.eishin.ac.jp/>

2. インパクトの特定

(1) 事業性の評価

同法人は、エイシンカレッジグループの主力を担う存在として、以下に掲げる各種教育機関の運営を行っている。

【同法人が運営している教育機関】

学校法人 エイシンカレッジ

新潟県長岡市殿町 1 - 1 - 1

- 日本ビジネス公務員専門学校 <https://jpas-nagaoka.jp>
- 長岡こども福祉カレッジ <https://mew-nagaoka.jp>
- クレアヘアモード専門学校 <https://crea-nagaoka.jp>
- 新潟医療福祉カレッジ <https://if-college.com>
- シェフパティシエ専門学校 <https://chepa.jp>
- 新潟こども保育カレッジ <https://nicoiku.com>
- エイシン長岡日本語学校 <https://eishin-js.com>
- ながたゆめのつばさこども園 <https://yumenotsubasa.jp>
- 山の下こども園 <https://yamanoshitakodomoen.com/>
- 東進衛星予備校／東進中学NET／四谷大塚NET <https://nsa-toshin.com/>
- 東進こども英語塾 <https://nsa-eigo.com/>

資料:エイシンカレッジのWebsite <https://www.eishin.ac.jp/>

具体的には、長岡市・新潟市で医療・福祉・子供教育・調理製菓・美容・公務員・ビジネス分野の専門学校や、日本語学校などを運営する学校法人である。加えて、高校生向け大学受験予備校「東進衛星予備校」、中学生向け学習塾「東進中学 NET」、幼児・小学生向け英会話教室「東進こども英語塾」を(株)ナガセとフランチャイズ契約し運営している。その他には四谷大塚に加盟し、小学生向けのクラス授業も行っており、長岡市に3校舎、柏崎市に1校舎を展開するなど、新潟県中越地方の幼児から高校生までを小中高連携指導でサポートしている。

同法人は事業の継続性を、最重要課題ととらえている。事業を継続していくためには時代のニーズに合わせ、いち早くチャンスを手にするための挑戦が必要と考えており、その挑戦の一環として、新潟市において2つの保育園の運営を開始している。

この結果、こども園から専門学校まで未就学児や小中高校生、専門学校生などの幅広い年齢層を対象に保育・教育サービスを提供するに至っている。その根底にはエイシンカレッジが経営理念で掲げている「健やかで幸せな人生を送れる人間に育ってくれることが、私たちの願いです。」という思いをもとに運営を行っている。

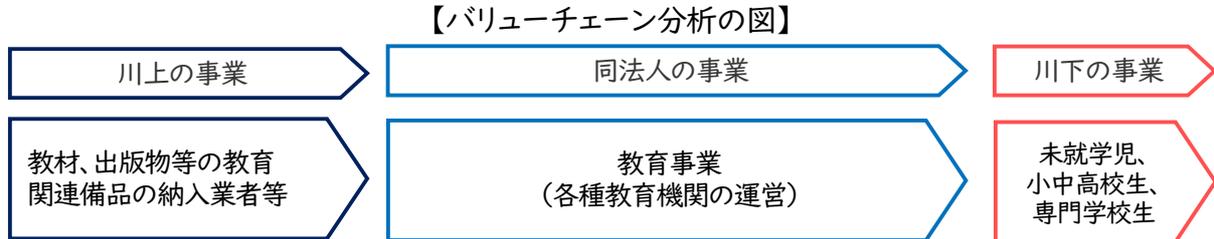
【同法人が運営する「ながたゆめのつばさ子供園」の外観】



資料:ながたゆめのつばさ子供園の Website <https://yumenotsubasa.jp/introduction/>

(2) バリューチェーン分析

前述のとおり、同法人は、こども園から専門学校まで各種教育機関の運営を行っている。



(3) インパクトトレーダーによる分析

① インパクトの検証

上記のバリューチェーン分析の結果をもとに、UNEP FI (国連環境計画・金融イニシアティブ) が提供するインパクトトレーダーを用いて、包括的なインパクト分析をすると、以下の表のようになる。これは同法人が属する業種の「ポジティブインパクト」(以下 PI)と「ネガティブインパクト」(以下 NI)が社会的側面、環境的側面、経済的側面を反映した22のインパクトカテゴリのうち、どのカテゴリに発現するのかを明らかにしたものである。

具体的には、同法人および川上の事業について、国際産業標準分類上の業種カテゴリである「その他の家庭用品卸売業 (ISIC:4649)」「一般中等教育 (同8521)」「技術・職業中等教育 (同8522)」「高等教育 (同8530)」を適用し、発生するインパクトを検証した。

なお、川下の事業については未就学児や学生などとなっていることから検証は省略した。

② 川上の事業

川上の事業においては、同法人と関連性が高いインパクトについて検証を加えた。

【教育】

同法人の川上の事業で発生するインパクトについては、「教育」のカテゴリで発生するPIが同法人との関連性が高いとみられる。同法人が契約するフランチャイズ先から質の高い教育サービスが同法人に提供され、地域内の教育環境の提供と充実が図られるというPIが発現する。

同法人では、フランチャイズ契約先から提供される質の高い教育サービスを効果的に児童・生徒に届けられるよう、契約先との良好なコミュニケーションに努めている。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 4.2 2030年までに、すべての少女と少年が、初等教育を受ける準備が整うよう、乳幼児向けの質の高い発達支援やケア、就学前教育を受けられるようにする。
- 4.3 2030年までに、すべての女性と男性が、手頃な価格で質の高い技術教育や職業教育、そして大学を含む高等教育を平等に受けられるようにする。
- 4.4 2030年までに、就職や働きがいのある人間らしい仕事、起業に必要な、技術的・職業的スキルなどの技能をもつ若者と成人の数を大幅に増やす。

| 国際産業標準分類 インパクトカテゴリ | 川上の事業 | | | | 同法人の事業 | |
|-----------------------|---------------------------|----|------------------|----|-------------------------|----|
| | 【4649】 その他の家庭用品 卸売業 | | 【8521】 一般中等教育 | | 【8522】 技術・職業 中等教育 | |
| | PI | NI | PI | NI | PI | NI |
| 水 | | | | | | |
| 食料 | | | | | | |
| 住居 | | | | | | |
| 健康・衛生 | ○ | | | | | |
| 教育 | | | ◎ | | ◎ | |
| 雇用 | ○ | ○ | ◎ | ○ | ◎ | ○ |
| エネルギー | | | | | | |
| 移動手段 | | | | | | |
| 情報 | | | | | | |
| 文化・伝統 | | | | | | |
| 人格と人の安全保障 | | | | | | |
| 正義・公正 | | | | | | |
| 強固な制度・平和・安定 | | | | | | |
| 水(質) | | ○ | | | | |
| 大気 | | ○ | | | | |
| 土壌 | | | | | | |
| 生物多様性と生態系サービス | | ○ | | | | |
| 資源効率・安全性 | | | | | | |
| 気候 | | ○ | | ○ | | ○ |
| 廃棄物 | | ○ | | ○ | | ○ |
| 包括的で健全な経済 | | | ◎ | ○ | ◎ | ○ |
| 経済収束 | | | | ○ | | ○ |

注1:◎は大きな影響があり、○は影響ありを示す。注2:国際産業標準分類(International Standard Industrial Classification:ISIC)のカテゴリ

③同法人の事業

【教育】

同法人の事業で発生するインパクトをみると、「教育」のカテゴリについて、地域ごとの利用ニーズに合った質の高い保育・教育サービスを提供することで、各地域で保育・教育環境の提供と充実が図られるというPIが発現する。

同法人では、医療・福祉から美容、調理、経理、情報、保育、進学塾へと提供する教育機関を増やすことで、地域の利用者のニーズに対応した専門的な教育サービスを提供している。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 4.2 2030年までに、すべての少女と少年が、初等教育を受ける準備が整うよう、乳幼児向けの質の高い発達支援やケア、就学前教育を受けられるようにする。
- 4.3 2030年までに、すべての女性と男性が、手頃な価格で質の高い技術教育や職業教育、そして大学を含む高等教育を平等に受けられるようにする。
- 4.4 2030年までに、就職や働きがいのある人間らしい仕事、起業に必要な、技術的・職業的スキルなどの技能をもつ若者と成人の数を大幅に増やす。

【雇用】

「雇用」のカテゴリについては、労働によって社員の収入や家計が支えられるというPIと、労働環境によっては社員の健康状態が害されるというNIが発現する。

同法人では、産前産後の休業制度および育児休業制度を整備して子育て支援に積極的に取り組んでいるほか、有給休暇の取得促進に努めるなど、誰にとっても働きやすい環境の整備を進めている。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事(ディーセント・ワーク)を実現し、同一労働同一賃金を達成する。
- 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある人々を含め、すべての労働者を対象に、労働基本権を保護し安全・安心な労働環境を促進する。

【包括的で安全な経済】【経済収束】

「包括的で安全な経済」のカテゴリについては、同法人が十分な教育を受けた人材を社会に輩出することで、地域の利用者が質の高いサービスを楽しみ、豊かな生活を送れるようになるなど、経済活動の促進につながるというPIが発現する。一方、「包括的で安全な経済」や「経済収束」人材が十分に育たず、経済活動が阻害されるというNIが発現する可能性もある。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 4.4 2030年までに、就職や働きがいのある人間らしい仕事、起業に必要な、技術的・職業的スキルなどの技能をもつ若者と成人の数を大幅に増やす。

【日本 IT ビジネス公務員専門学校の就職実績】



資料: 日本 IT ビジネス公務員専門学校の Website <https://jpas-nagaoka.jp/results/>

【気候】【廃棄物】

「気候」「廃棄物」といった環境的側面におけるカテゴリについては、同法人が提供する教育サービスおよびそれに付随する活動の過程で、エネルギーの過剰な利用、温室効果ガスの排出、廃棄物の発生といった NI が発現する可能性がある。

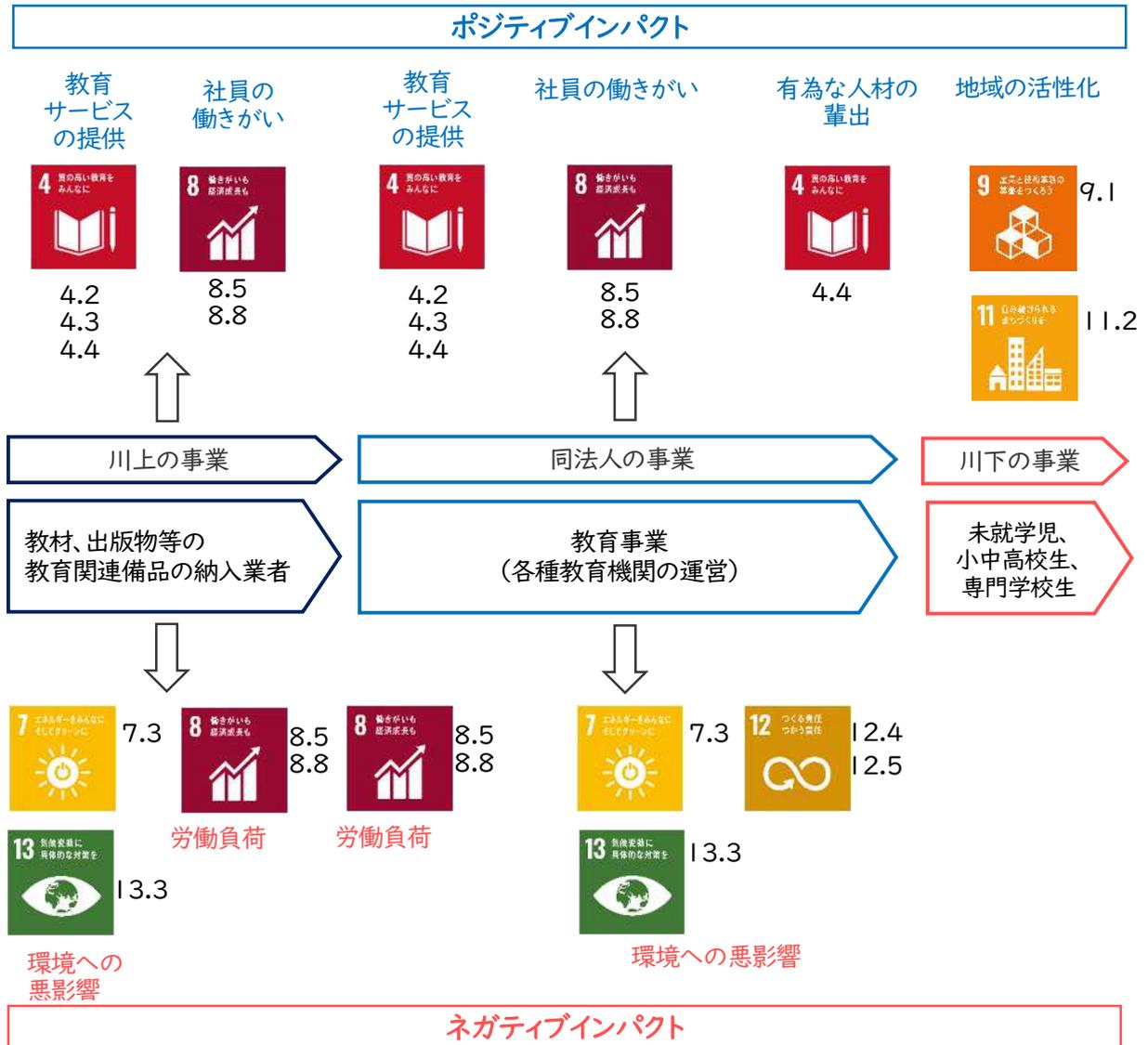
同法人では、電力のデマンド監視システムの設置や、電灯のLED照明化などにより、電力使用量の削減、CO₂排出量の削減に取り組んでおり、脱炭素社会の構築に向けた活動を積極的に行っている。また、教材の電子化により、ミスプリントなどによる紙ごみの発生を減らすほか、同法人の校舎内で発生するゴミについては、分別を徹底することでリサイクルやリユースに回せるように努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
- 12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクル全体を通して化学物質や廃棄物の環境に配慮した管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小限に抑えるため、大気、水、土壌への化学物質や廃棄物の放出を大幅に減らす。
- 12.5 2030年までに、廃棄物の発生を、予防、削減(リデュース)、再生利用(リサイクル)や再利用(リユース)により大幅に減らす。
- 13.3 気候変動の緩和策と適応策、影響の軽減、早期警戒に関する教育、啓発、人的能力、組織の対応能力を改善する。

(4) 特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトリーダーによるマッピング」の結果を踏まえて、同法人のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同法人のインパクトを下記のように特定した。

- ① 教育を通じた人材育成への貢献
- ② 多様で働きやすい職場環境づくり
- ③ 環境に配慮した取り組み

① 教育を通じた人材育成への貢献

同法人は、長岡市や新潟市に公務員受験向けや美容師、保育士などの専門人材を養成するための専修学校のほか、外国人留学生向けの日本語学校なども運営している。

同法人では、教育カリキュラム・内容の一層の充実を図ることで、引き続き生徒数の増加を目指すとともに、県内企業を中心に生徒の就職支援強化していくこととしている。同時に、エイシン長岡日本語学校への外国人留学生の受け入れを強化するとともに、日本語学校を卒業後は同法人が運営する福祉系の学校への入学を促し専門的な技能を身に付けることができるよう注力していく方針である。

このインパクトは UNEP FIのインパクトレーダーでは、「教育」「包括的で健全な経済」のカテゴリに該当し、社会的側面・経済的側面のPIを拡大させる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 4.3 2030年までに、すべての女性と男性が、手頃な価格で質の高い技術教育や職業教育、そして大学を含む高等教育を平等に受けられるようにする。
- 4.4 2030年までに、就職や働きがいのある人間らしい仕事、起業に必要な、技術的・職業的スキルなどの技能をもつ若者と成人の数を大幅に増やす。

【エイシン長岡日本語学校 卒業式の様子】



資料:エイシン長岡日本語学校の Website <https://eishin-js.com/>

② 多様で働きやすい職場環境づくり

同法人が掲げる「健やかで幸せな人生を送れる人間に育ってくれることが、私たちの願いです。」という思いを実現するためには、子供たちに接する同法人の役職員が、日々「健やかで幸せな人生」を送っている必要がある。

同法人では、「多様で働きやすい職場環境」をつくることを目指し、役職員が心身ともに健康で働きやすい環境を整備することにより、組織の活性化を図っている。

具体的には前述したとおり、産前産後の休業制度や育児休業制度を整備するなど、子育て世代にとって休暇の取りやすい環境の整備を進めている。また、法人全体で有給休暇の取得促進に取り組むなど、ワーク・ライフ・バランスの実現に努めることで、職員にとって働きやすく、長期的に働ける環境を整えている。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは、「雇用」のカテゴリに該当し、社会的側面において NI を緩和させる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を実現し、同一労働同一賃金を達成する。
- 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある人々を含め、すべての労働者を対象に、労働基本権を保護し安全・安心な労働環境を促進する。

③ 環境に配慮した取り組み

同法人は、同法人が運営する各教育施設などから生じる環境負荷について適切に管理・低減する活動を実践している。電力のデマンド監視システムの設置や電灯の LED 照明化などにより使用電力量の削減に取り組んでおり、今後もより一層の省エネに努めていく方針である。

一方、近年開設したこども園や専門学校が、今後1~2年で全学年が出揃い、現在空室となっている部屋等も本格的に稼働することから、電力使用量が増加することも想定される。このような状況において同法人では、デマンド監視システムを活用して電力使用量管理を徹底するほか、役職員全体で節電の気運を醸成することで電力使用量を削減し、脱炭素社会の実現に向けて貢献していく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候」「資源効率・安全性」のカテゴリに該当し、環境的側面の NI を緩和する。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 13.3 気候変動の緩和策と適応策、影響の軽減、早期警戒に関する教育、啓発、人的能力、組織の対応能力を改善する。

(5) インパクトニーズの確認

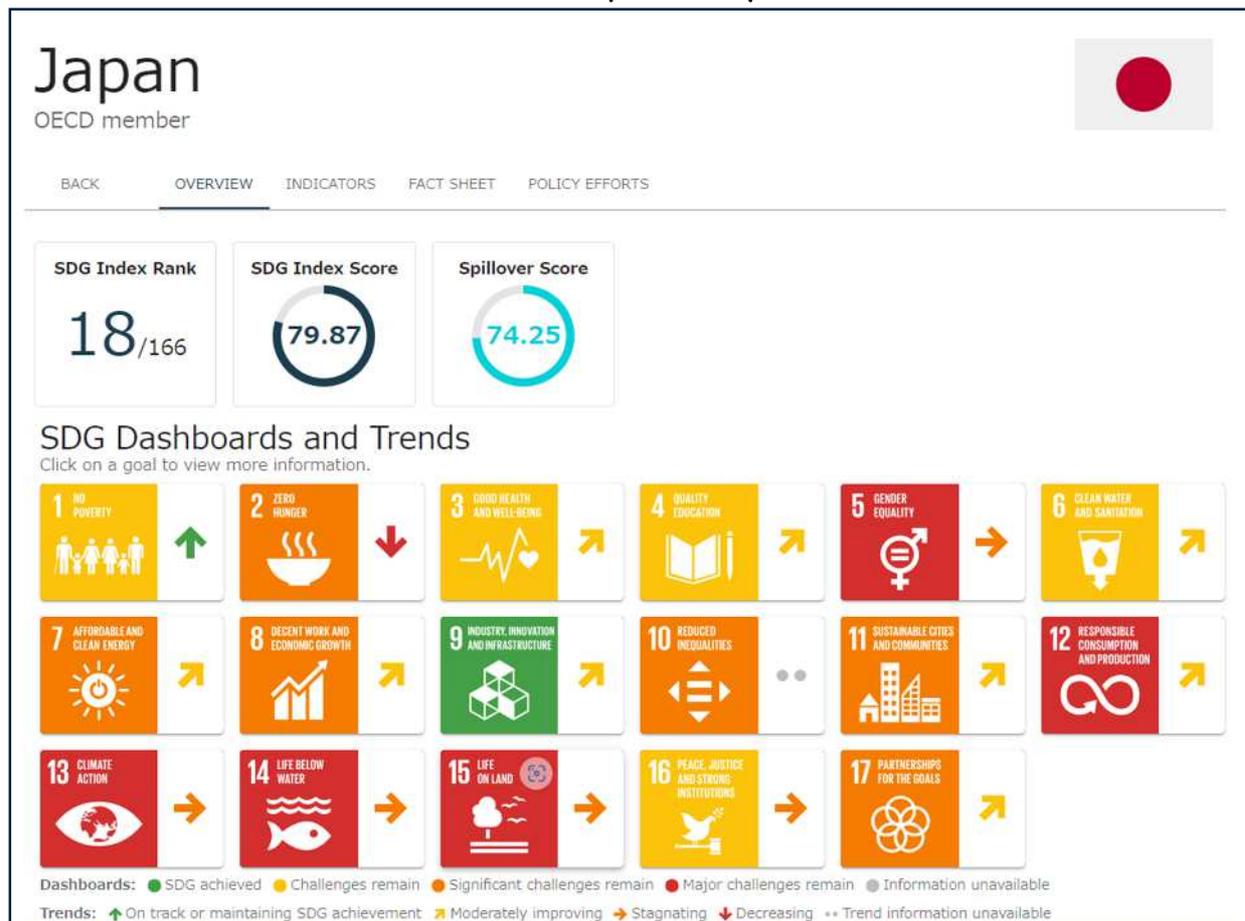
①日本におけるインパクトニーズ

同法人の事業は日本、特に新潟県内で行われていることから、日本のインパクトニーズ (SDGs の17の目標別の達成度) と同法人のインパクトとの関係を確認した。

本評価書で特定したインパクトに対応する SDGs の目標は、以下の5点である。

- 目標4 すべての人々に、だれもが受けられる公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
- 目標8 すべての人々にとって、持続的でだれも排除しない持続可能な経済成長、完全かつ生産的な雇用、働きがいのある人間らしい仕事(ディーセント・ワーク)を促進する
- 目標13 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を実施する

【Sustainable Development Report 2024】



資料:SDSN の Website <https://dashboards.sdgindex.org/profiles/japan>

「Sustainable Development Report 2024」をもとに日本のインパクトニーズをみると、目標の「13」は「大きな課題が残っている」、「8」「11」は「重大な課題が残っている」、「4」は「課題が残っている」と位置付けられている。したがって、日本のインパクトニーズと同法人のインパクトは整合していると判断できる。

②新潟県におけるインパクトニーズ

同法人の事業地域である新潟県では、「新潟県 SDGs 未来都市計画」を策定している。新潟県では、2030年のあるべき姿を

豊かな自然としなやかに共存する「住んでよしの新潟」

とし、経済、社会、環境の各側面のあるべき姿を以下のとおり公表している。

- 【経済】** 将来を支えるイノベーションの創出と持続可能な産業構造への転換
- 【社会】** 安全・安心で持続可能な地域づくりとこれを支える人づくり
- 【環境】** 気候変動への対応と県土の保全、豊かな自然との共存・未来への継承

本評価書で特定した同法人のインパクトである「①教育を通じた人材育成への貢献」と「②多様で働きやすい職場環境づくり」は、**【社会】**の側面である「安全・安心で持続可能な地域づくりとこれを支える人づくり」に貢献するものである。また、「③環境に配慮した取り組み」は、**【環境】**の側面である「気候変動への対応と県土の保全、豊かな自然との共存・未来への継承」につながるものである。したがって、新潟県が目指す SDGs の方向性と、同法人が目指す SDGs の取り組みは整合していると判断できる。

【新潟県未来都市計画における2030年のあるべき姿（経済・社会・環境の側面別）】

- ① **【経済】 将来を支えるイノベーションの創出と持続可能な産業構造への転換**
 - ・ 産官学の連携により、過去の災害経験を活かした防災関連産業が県内に集積することにより、新たなビジネスの創造と雇用の場が生まれている。
 - ・ 地域の安全・安心を支える建設企業におけるICTの活用、DX が推進されることにより、安定的・持続的な産業として将来にわたりその重要な役割を果たしている。
 - ・ 恵まれた地域資源を活かした再生可能・次世代エネルギーの導入が進み、関連産業の参入・育成が促進され、エネルギー供給基地としての優位性が高まる。
- ② **【社会】 安全・安心で持続可能な地域づくりとこれを支える人づくり**
 - ・ 地域の防災・減災について、行政の支援はもちろんのこと、住民や地域自らが理解と知識を深め活動し、互いの安全・安心を支え合う、自助・公助・共助による地域防災力の向上が図られている。
 - ・ あわせて、県民が気候変動問題への関心を有し、理解を深めている。
- ③ **【環境】 気候変動への対応と県土の保全、豊かな自然との共存・未来への継承**
 - ・ 再生可能エネルギー・脱炭素燃料等の「創出」・「活用」や省エネ、省資源による CO₂ 排出「削減」、森林整備や新たな技術開発による CO₂ の「吸収・貯留」の四つを柱とする取組など、2030 年度の温室効果ガス排出量の削減目標である 2013 年度比 46%削減(2050 年までの温室効果ガス排出量実質ゼロ)に向けた取組が進むとともに、気候変動影響への適応策が適切に実施されている。
 - ・ 森林をはじめとした豊かな自然が保全・活用され、有害鳥獣との棲み分けなどにより、人身被害や農作物被害が低減されている。

③第四北越銀行が認識する社会課題との整合性

第四北越銀行は第四北越フィナンシャルグループとして、地域の持続的な成長を実現するため、2019年5月に「第四北越フィナンシャルグループ SDGs 宣言」を制定し、地域が抱える社会・環境課題などの解決に向けて取り組んでいる。「第四北越フィナンシャルグループ SDGs 宣言」は、以下のとおり5つの宣言で構成されている。

- **宣言1** 地域経済・社会 地域経済とコミュニティの活性化に貢献します
- **宣言2** 高齢化 高齢者の安心・安全な生活を支えます
- **宣言3** 金融サービス より良い生活をおくるための金融サービスを提供します
- **宣言4** ダイバーシティ ダイバーシティ・働き方改革を推進します
- **宣言5** 環境保全 持続可能な環境の保全に貢献します

本評価書で特定した同法人のインパクトである「①教育を通じた人材育成への貢献」は、「**宣言1** 地域経済・社会 地域経済とコミュニティの活性化に貢献します」と方向性が一致している。また、「②多様で働きやすい職場環境づくり」は、「**宣言4** ダイバーシティ ダイバーシティ・働き方改革を推進します」、「③環境に配慮した取り組み」は、「**宣言5** 環境保全 持続可能な環境の保全に貢献します」に寄与する。

以上のように、第四北越銀行が目指すSDGsの方向性と、同法人のSDGsの取り組みは整合していると判断でき、SDGs達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながるものである。

【第四北越フィナンシャルグループ SDGs 宣言】



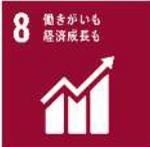
資料:第四北越銀行の Website <https://www.dhbk.co.jp/company/csr/index.ht>

3. インパクトの評価

(1) 教育を通じた人材育成への貢献

| 項目 | 内容 |
|---------------|--|
| インパクトの種類 | <ul style="list-style-type: none"> 経済・社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 |
| インパクトエリア・トピック | 「教育」「包括的で健全な経済」 |
| 関連する SDGs |  |
| 取組方針・取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> 教育カリキュラム・内容の充実を図ることで、同法人が運営する専修学校の生徒数の増加を目指す。特に外国人留学生の受け入れを増やし、日本語習得や福祉など専門技術の習得に貢献する。 美容師国家試験合格率100%を目指し、達成後も合格率100%を維持する。 |
| KPI | <ul style="list-style-type: none"> 同法人が運営する各種専修学校の生徒数、その内の留学生数 <ul style="list-style-type: none"> 《生徒数/留学生数》 2026年3月期: 1,420人/330人以上 2027年3月期: 1,450人/380人以上 2028年3月期: 1,480人/400人以上 (2029年3月期以降の目標は改めて設定する。) 【過去の実績】 2022年3月期: 1,027人/98人 2023年3月期: 1,165人/168人 2024年3月期: 1,137人/211人 《美容師国家試験合格率》 2026年3月期以降 100% 【過去の実績】 2022年3月期: 96.0% 2023年3月期: 96.5% 2024年3月期: 89.6% |

(2) 働きやすい職場環境づくり

| 項目 | 内容 |
|---------------|---|
| インパクトの種類 | <ul style="list-style-type: none"> 社会的側面においてネガティブインパクトを緩和 |
| インパクトエリア・トピック | 「雇用」 |
| 関連するSDGs |  |
| 取組方針・取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> 有給休暇の取得推進など、働きやすい環境を整備・維持することで、社員（契約社員・パート社員含む）の定着率向上を目指す。 |
| KPI | <ul style="list-style-type: none"> 社員（契約社員・パート社員含む）の平均勤続年数 2026年3月期：6.5年 2027年3月期：7.0年 2028年3月期：7.5年 （2029年3月期以降の目標は改めて設定する。） 【過去の実績】 2022年3月期：7.0年 2023年3月期：6.8年 2024年3月期：5.8年 有給休暇の取得率について、100%の維持を目指す。 2026年3月期以降 100%以上（※） 【過去の実績】 2022年3月期：115.6% 2023年3月期：101.4% 2024年3月期：114.4% |

（※）前年度未消化分の有給休暇を繰り越して利用することで取得率が100%を超過する場合があります

(3) 環境に配慮した取り組み

| 項目 | 内容 |
|---------------|---|
| インパクトの種類 | <ul style="list-style-type: none"> 環境的側面のネガティブインパクトを緩和 |
| インパクトエリア・トピック | 「気候」 |
| 関連するSDGs |   |
| 取組方針・取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> 今後、デマンド監視装置導入による電力使用量管理の精緻化を検討するほか、機器の更新時には省エネ性能の高いものを導入するなど省エネに取り組むことにより、電力使用量の削減、CO₂排出量の削減を目指す。 |
| KPI | <ul style="list-style-type: none"> 電力使用量 2028年3月期：1,250,000kwh (2029年3月期以降の目標は改めて設定する。) 【過去の実績】 2022年3月期：1,119,420kwh 2023年3月期：1,113,732kwh 2024年3月期：1,188,996kwh 2025年3月期：1,283,256kwh(見込み) <p>※近年、保育園やペットリマーの専門学校を開設したことや、留学生の増加による宿舎の手配などにより電気使用量は増加傾向</p> |

4. モニタリング

(1) インパクトの管理体制

同法人は井口理事長を中心に自社業務の棚卸をおこない、本評価書のインパクトの特定や取組方針・取組内容、KPI を策定した。

今後については同氏を中心に、SDGs の推進、本評価書で策定した KPI を管理していく方針にある。

【モニタリング体制】

| | |
|-------|----------|
| 統括責任者 | 理事長 井口 公 |
| 担当部署 | 本部 |

(2) モニタリング方法

本評価書で策定した KPI の進捗状況については、同法人と第四北越銀行、第四北越リサーチ&コンサルティングが年に1回は定期的に情報を共有し、その達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、第四北越リサーチ&コンサルティングが現時点で入手可能な公開情報、同法人から提供された情報、同法人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではない。
2. 第四北越リサーチ&コンサルティングが本評価に際して用いた情報は、第四北越リサーチ&コンサルティングがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。第四北越リサーチ&コンサルティングは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではない。
3. 第四北越リサーチ&コンサルティングは本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負わない。
4. 本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有している。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されている。